

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成25年6月27日  
【事業年度】 第96期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
【会社名】 日本石油輸送株式会社  
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 公生  
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496 - 7671  
【事務連絡者氏名】 総務部長 松井 克浩  
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496 - 7671  
【事務連絡者氏名】 総務部長 松井 克浩  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
当社北海道支店  
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)  
当社東北支店  
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)  
当社関東支店  
(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)  
当社中部支店  
(四日市市朝日町3番2号)  
当社関西支店  
(大阪市北区小松原町2番4号)  
当社九州支店  
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	31,739,899	31,113,668	31,912,863	33,466,192	30,472,786
経常利益 (千円)	407,157	904,186	992,979	947,117	773,381
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	235,476	417,600	363,117	270,634	543,701
包括利益 (千円)			598,811	153,557	608,773
純資産額 (千円)	14,815,799	15,064,153	15,430,327	15,285,438	15,662,216
総資産額 (千円)	30,111,886	29,086,213	27,931,302	27,708,395	27,296,521
1株当たり純資産額 (円)	447.45	455.02	466.13	461.77	473.16
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	7.11	12.61	10.97	8.18	16.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	51.8	55.2	55.2	57.4
自己資本利益率 (%)		2.8	2.4	1.8	3.5
株価収益率 (倍)		16.26	21.06	25.18	14.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,789,143	4,780,426	4,266,077	4,440,082	3,736,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,040,838	1,123,198	2,062,895	2,192,424	3,234,055
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,681,548	3,596,360	1,947,536	1,925,490	1,020,952
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	247,413	314,358	570,005	892,173	373,403
従業員数 (名)	1,331	1,282	1,268	1,262	1,324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期、第94期、第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	15,465,818	15,557,083	16,131,093	24,706,923	24,874,213
経常利益 (千円)	657,993	663,066	698,041	792,804	780,570
当期純利益 (千円)	62,814	383,644	379,720	331,106	634,709
資本金 (千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数 (千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額 (千円)	11,130,537	11,340,173	11,659,242	11,602,595	12,056,718
総資産額 (千円)	18,398,353	18,667,471	18,137,219	18,247,603	18,508,095
1株当たり純資産額 (円)	335.86	342.24	351.91	350.21	363.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7 (3)	7 (3)	9 (3)	7 (3)	7 (3)
1株当たり当期純利益 (円)	1.90	11.58	11.46	9.99	19.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	60.7	64.3	63.6	65.1
自己資本利益率 (%)	0.5	3.4	3.3	2.8	5.4
株価収益率 (倍)	96.84	17.70	20.16	20.62	12.16
配当性向 (%)	368.4	60.5	78.5	70.1	36.5
従業員数 (名)	177	181	173	168	166

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第94期の1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和21年3月 東京都淀橋区角筈2丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。
- 昭和21年4月 北海道、新潟、秋田に出張所を設置。
- 昭和21年6月 東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。
- 昭和22年12月 社名を「日本石油運送株式会社」と改称。
- 昭和24年2月 大阪出張所(現在の関西支店)を設置。
- 昭和24年3月 東京都千代田区紀尾井町3番地16号に本店移転。
- 昭和24年4月 名古屋出張所(現在の中部支店)を設置。
- 昭和27年4月 横浜出張所(現在の関東支店)を設置。
- 昭和32年6月 社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。
- 昭和32年11月 有限会社丸の内保険代理店(現株式会社ニチユ)を設立。
- 昭和33年2月 東京都千代田区丸の内二丁目18番地(現在の二丁目2番2号)に本店移転。
- 昭和33年6月 化成品の鉄道タンク車輸送を開始。
- 昭和36年2月 秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
- 昭和37年2月 中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。(現連結子会社)
- 昭和39年4月 仙台出張所を設置。  
 中京、京浜、阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)、関西石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)としてそれぞれ分離。
- 昭和42年4月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。福岡出張所(現在の九州支店)を設置。
- 昭和43年2月 化成品部を設置。
- 昭和44年1月 千葉出張所を設置。
- 昭和45年5月 郡山ヤードを設置。
- 昭和46年4月 札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
- 昭和47年10月 川崎洗淨基地(現在のメンテナンスセンター)を設置。
- 昭和53年3月 成田空港向けジェット燃料輸送開始。(昭和58年8月輸送終了)
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 昭和59年3月 コンテナ部を設置。
- 昭和60年3月 レンタルコンテナの営業を開始。
- 平成4年5月 日輪商事株式会社(現株式会社ニチユ)の当社所有株式の一部を日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)他に売却。
- 平成10年7月 子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の4社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。(現連結子会社)
- 平成11年3月 新潟支店を廃止。新潟事務所を設置。
- 平成11年9月 化成品部門にて品質マネジメントシステム(ISO9002)の認証を取得。
- 平成12年3月 日本初のLNGコンテナの鉄道輸送を開始。
- 平成13年9月 株式会社ニチユを当社100%子会社化。(現非連結子会社)
- 平成14年9月 本社、関東支店、根岸営業所およびメンテナンスセンターにて環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。
- 平成14年12月 東京都品川区大崎一丁目11番1号に本店移転。
- 平成15年3月 東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。(現連結子会社)
- 平成16年4月 共栄企業株式会社(現株式会社JKトランス)を当社100%子会社化。(現連結子会社)
- 平成16年10月 株式会社極液(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成17年4月 コールドガス・キャリアー株式会社(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成17年7月 子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成18年4月 東日本液体物流株式会社(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成20年4月 LNG部、内部監査室を設置。
- 平成22年2月 子会社である株式会社エネックスおよび新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成23年4月 事業開発室を設置。
- 平成23年7月 子会社である株式会社エネックスおよび東日本液体物流株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成24年4月 共栄企業株式会社は、株式会社JKトランスに商号変更。
- 平成25年4月 海外事業室を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社(うち連結子会社4社)、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、石油製品や高圧ガスおよび石油化学製品の輸送、輸送用コンテナのリース、レンタルを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容および事業に係る位置付けは、次のとおりです。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 石油輸送事業

石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送

(会社名)

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)JKトランス

#### (2) 高圧ガス輸送事業

高圧ガス(液化天然ガス等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送、および複合一貫輸送

(会社名)

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)ニュージェイズ

#### (3) 化成品・コンテナ輸送事業

石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送、各種コンテナ(ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等)のリース・レンタル

(会社名)

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、(株)ニュージェイズ、(株)JKトランス

#### (4) その他事業

太陽光発電

(会社名)

日本石油輸送(株)

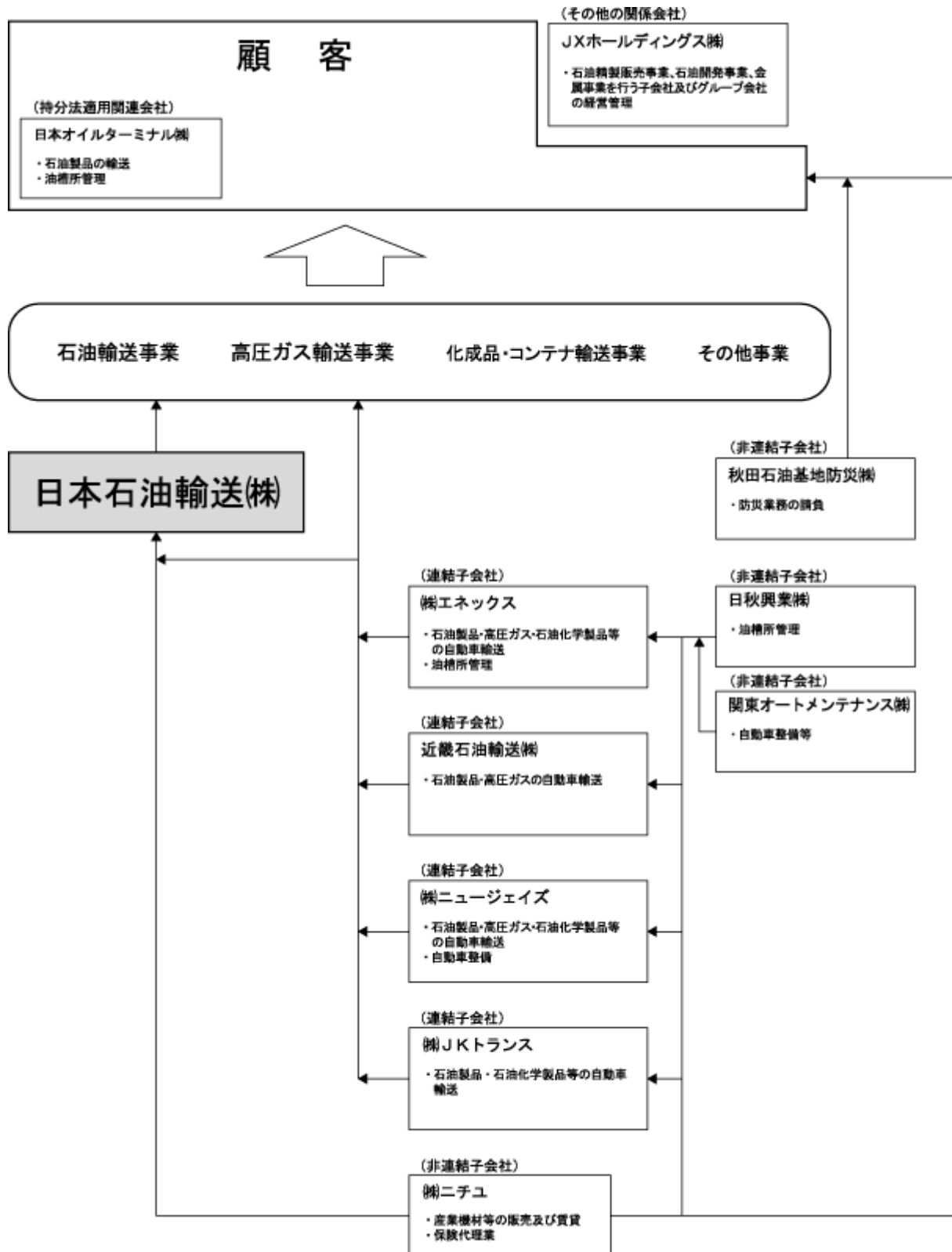
当社および連結子会社は、非連結子会社(株)ニチユから、自動車燃料および機材等を購入しております。

連結子会社は、非連結子会社関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。

当社は、持分法適用関連会社日本オイルターミナル(株)に石油製品タンク車のリースを行っております。

なお、(株)JKトランスは平成24年4月1日付けで社名を共栄企業(株)から変更しました。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 矢印は各社が提供する役務等の主な流れを示しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エネックス (注) 1	東京都 品川区	100	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送 および油槽所管 理業務	100.0		石油類、化学製品等およびコ ンテナの輸送を委託し、土地 建物の賃貸を行っております。 事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
近畿石油輸送(株)	四日市市	75	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送	100.0		事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
(株)ニュージェイズ (注) 2	四日市市	48	石油類、石油化学 製品の自動車輸 送および自動車 整備等	100.0		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
(株)J Kトランス (注) 3	川崎市 川崎区	100	石油類、LPG・石 油化学製品等の 自動車輸送	100.0		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
日本オイルターミナル(株)	東京都 千代田区	800	石油類の輸送、油 槽所管理	26.05		石油類の鉄道タンク車輸送、 タンク車のリ ス等を行って おります。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
J Xホールディングス(株) (注) 4	東京都 千代田区	100,000	石油精製販売事 業、石油開発事 業、金属事業を行 なう子会社およ びグループ会社 の経営管理なら びにこれに付帯 する業務		29.40	役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

(主要な損益情報等)

- |              |              |
|--------------|--------------|
| (1) 売上高      | 13,372,547千円 |
| (2) 経常損失( )  | 9,977千円      |
| (3) 当期純損失( ) | 45,540千円     |
| (4) 純資産額     | 3,563,754千円  |
| (5) 総資産額     | 9,419,396千円  |

2 当社が(株)ニュージェイズ株式全額を、平成25年2月28日付けで(株)エネックスから購入したことより、間接所有割合はなくなりました。

3 (株)J Kトランスは平成24年4月1日付けで社名を共栄企業(株)から変更しました。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	1,284
高圧ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	40
合計	1,324

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 当社グループは、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166	43.1	18.4	5,712

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	126
高圧ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	40
合計	166

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数には嘱託27名を含みます。  
 4 当社は、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(平成25年3月31日現在 組合員数98名)、エネックス労働組合(同653名)、近畿石油輸送労働組合(同70名)およびニュージェイズ労働組合(同38名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の平成25年3月31日現在の組合員数は859名であります。

当社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、昭和22年1月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化等の懸念要因があるものの、東日本大震災からの復興需要や新政権による経済対策・金融政策への期待感等もあり、一部に明るい兆しが見え始めてまいりました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、生産活動の回復や前年度における大幅減の反動等から国内貨物輸送量が増加しているものの、その水準はなお低く、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、既存顧客との関係強化および新規顧客の獲得に向け、営業部門の組織改定を実施し、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループの強みを生かした営業活動を展開いたしました。また、経営基盤の強化に向け、太陽光発電事業への新規参入やレンタルスペース事業の拡張に加え、新しい輸送容器の開発等にも積極的に取り組んでまいりました。なお、震災影響により中止していた仙台地区からの鉄道タンク車輸送は、平成24年9月より再開いたしました。

この結果、当連結会計年度につきましては、製油所・油槽所の閉鎖の影響や震災に対応した振替輸送の終了等もあり、売上高は30,472百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は554百万円（同28.0%減）、経常利益は773百万円（同18.3%減）となりましたが、特別損失や法人税等調整額の減少もあり、当期純利益は543百万円（同100.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、冬場における気温低下の影響により、暖房用燃料油の需要が増加したものの、低燃費車の普及等による石油製品需要全体の減少に加え、製油所・油槽所の閉鎖の影響を大きく受けたため、輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は16,127百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

#### (高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、グループ一丸となった営業活動による新規輸送の獲得に加え、冷暖房需要の増加による都市ガス原料用の輸送が増加したものの、一部輸送区間のパイプライン化や景気低迷の影響による産業用需要が減少したため、LNG（液化天然ガス）の輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,410百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、景気低迷による化成品需要の減少を受けたものの、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開した結果、輸送容器のリースは増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、出荷が堅調であった野菜類や生産活動の回復による機械工業品等が増加したものの、台風・大雪等の自然災害や北海道地区の脱線事故等による貨物列車の運休の影響を強く受け、輸送需要は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,932百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(その他事業)

平成25年3月より太陽光発電事業に新規参入し、売上高は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ518百万円減少（前年同期322百万円増加）し、373百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,736百万円増加（前年同期4,440百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益886百万円、減価償却費3,371百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3,234百万円減少（前年同期2,192百万円減少）いたしました。これは主に、タンクローリー、コンテナおよび太陽光発電設備の支払3,812百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,020百万円減少（前年同期1,925百万円減少）いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,337百万円および配当金の支払232百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
石油輸送事業	16,127,864	86.2
高圧ガス輸送事業	7,410,134	93.6
化成品・コンテナ輸送事業	6,932,341	101.5
その他事業	2,445	
合計	30,472,786	91.1

(注) 1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	14,500,227	43.3	12,411,081	40.7

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府による経済対策・金融政策の効果等を背景とした企業業績の改善など、緩やかな回復が見込まれているものの、世界経済の下振れリスクは払拭されておらず、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復の足取りは鈍く、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、石油製品需要全体の減少が続くなど、厳しい事業環境にあるなかで、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループの強みを最大限に生かし、顧客ニーズに迅速かつ確かな対応を図ってまいります。また、今後の成長に向け、LNG輸送や海外事業展開も含めた化成品輸送のさらなる強化を図るとともに、新規事業や新しい輸送容器の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

こうした取り組みに加え、安全・安心な輸送に向け、引き続き安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制の一層の充実に努めてまいります。

当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、CSR（企業の社会的責任）を経営の基本としており、今後も安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

#### (1) 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、既存顧客との関係強化および新規顧客の獲得に向け、営業部門の組織改定を実施し、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループの強みを生かした営業活動を展開いたしました。

また、経営基盤の強化に向け、太陽光発電事業への新規参入やレンタルスペース事業の拡張に加え、新しい輸送容器の開発等にも積極的に取り組んでまいりました。なお、震災影響により中止していた仙台地区からの鉄道タンク車輸送は、平成24年9月より再開いたしました。この結果、製油所・油槽所の閉鎖の影響や震災に対応した振替輸送の終了等もあり、売上高は30,472百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は554百万円(同28.0%減)、経常利益は773百万円(同18.3%減)となりましたが、特別損失や法人税等調整額の減少もあり、当期純利益は543百万円(同100.9%増)となりました。

事業のセグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

### (3) 財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は27,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少いたしました。

流動資産は4,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は23,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加しております。これは建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得による増加と、投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は11,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円減少いたしました。これは短期借入金は増加したものの、支払手形及び買掛金、未払金、厚生年金基金脱退損失引当金の減少によるものであります。純資産は15,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。これは当期純利益の計上と配当の支払い、その他の包括利益累計額の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.2%上昇し、57.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (4) 現状の認識と今後の方針

当社グループは、企業の社会的責任を果たすためのCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。また、適時・適切な情報開示の実施や財務報告に係る内部統制報告制度への対応を通じ、企業活動の透明性向上も図ってまいります。

事業の展開においては、石油製品需要全体の減少が続くなど、厳しい事業環境にあるなかで、安全で高品質な輸送の提供に努めるほか、グループの総合力を高め、さらなる競争力の強化、経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。また、太陽光発電事業等の新規事業や新しい輸送容器の開発に加え、車両・コンテナの点検・整備体制も充実させてまいります。

当社グループは上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、石油タンク車、コンテナおよびタンクローリーを取得いたしました。さらに、太陽光発電設備の建設を行いました。設備投資総額は4,684,874千円であります。所要資金については、自己資金、借入金およびリースによっております。

また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、または滅失はありません。報告セグメント別の設備投資は以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)
石油輸送事業	1,182,861
高压ガス輸送事業	2,031,941
化成品・コンテナ輸送事業	607,337
その他事業	830,823
計	4,652,965
調整額(注)	31,909
合計	4,684,874

(注) 調整額は報告セグメントに配分していない、賃貸および管理施設の設備投資であります。



2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本店 (東京都 品川区)	石油輸送 高圧ガス 輸送 化成品・ コンテナ 輸送 その他	タンク 車・コン テナ他	74,144	6,242,305	232,617 (35,551)	577,935	31,811	7,158,815	72
北海道支店 (札幌市 白石区)	"	事務所他	208		( )		288	496	15
東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"			( )		659	659	10
関東支店 (川崎市 川崎区)	"	"	1,041	145	( )		404	1,591	30
中部支店 (四日市市)	"	"	363		( )		459	823	11
関西支店 (大阪市 北区)	"	"	1,611		( )		1,425	3,036	11
九州支店 (福岡市 東区)	"	"	44		( )		79	124	9
新潟事業所 (新潟市 東区)	"	"			( )		110	110	3
メンテナ ン スセンター (川崎市 川崎区)	"	その他設備	10,533	10,075	4,595 (2,078)		279	25,483	5
社宅 (東京都世田 谷区)	"	"	803		8,484 (135)		388	9,676	
賃貸設備等 (神栖市他)	"	"	817,810	30,171	1,117,352 (89,203)		17,102	1,982,436	
合計			906,562	6,282,697	1,363,049 (126,967)	577,935	53,009	9,183,255	166

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エ ネックス	本店 (東京都 品川区)	石油輸 送 高圧ガ ス輸送 化成品 ・コン テナ輸 送	その他 設備	13,896	1,238	115,134 (5,861)		287	130,556	18
	北海道 支店 (北広島 市)	"	〇ー リー他	10,808	113,711	81,379 (13,035)	481,904	1,411	689,214	80
	東北支 店 (仙台市 宮城野 区)	"	"	42,702	126,243	25,432 (11,198)	210,854	3,917	409,150	82
	新潟支 店 (新潟県 北蒲原 郡聖籠 町)	"	"	178,316	216,343	404,181 (23,475)	263,340	1,924	1,064,106	125
	関東支 店 (市川 市)	"	"	174,696	439,166	876,077 (13,509)	1,349,796	2,506	2,842,243	372
	中部支 店 (名古屋 市南 区)	"	"	34,028	103,870	540,797 (22,590)	256,580	1,308	936,586	107
	関西支 店 (高石 市)	"	"	39,418	36,067	32,476 (4,892)	214,855	273	323,091	56
近畿石 油輸送 (株)	本店 (四日市 市)	石油輸 送 高圧ガ ス輸送	"	36,955	145,216	115,699 (7,955)		2,601	300,472	95
(株) ニュー ジェイ ズ	本店 (四日市 市)	高圧ガ ス輸送 化成品 ・コン テナ輸 送	"	93,205	109,036	285,162 (6,477)		297	487,702	48
(株)J K トラン ス	本店 (川崎市 川崎区)	石油輸 送 化成品 ・コン テナ輸 送	"	156,707	130,487	867,879 (11,947)	177,943	8,567	1,341,584	175

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本石油輸送 (株)本店	東京都 品川区	石油輸送	タンク車	280,000		銀行借入 自己資金	平成25年 4月	平成25年 8月	輸送力増 強・代替 12両
"	"	化成品・ コンテナ 輸送	コンテナ	1,000,000		"	"	平成26年 3月	輸送力増 強・代替 568個
"	"	石油輸送 高圧ガス 輸送	ローリー	545,000		"	"	平成25年 12月	輸送力増 強・代替 19両
(株)エネックス 関東支店他	市川市他	石油輸送 高圧ガス 輸送 化成品・ コンテナ 輸送	ローリー	198,112		自己資金	"	平成26年 3月	輸送力増 強・代替 10両
"	"	"	リース資 産(ロー リー)	771,750		リース	"	"	輸送力増 強・代替 42両
近畿石油輸送(株)	四日市市 他	石油輸送 高圧ガス 輸送	ローリー	89,800		自己資金	"	平成25年 12月	輸送力増 強・代替 7両
(株)ニュージェ イズ	四日市市	高圧ガス 輸送 化成品・ コンテナ 輸送	ローリー	8,000		親会社借 入金 自己資金	"	平成26年 3月	輸送力増 強・代替 2両
(株)JKトラン ス	川崎市 川崎区	石油輸送 化成品・ コンテナ 輸送	ローリー	41,600		"	"	"	輸送力増 強・代替 3両
"	"	"	リース資 産(ロー リー)	112,200		リース	"	"	輸送力増 強・代替 11両

#### (2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,229,350	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	1,582,350	33,229,350	79,117	1,661,467	79,117	290,602

(注) 同日付で、資本準備金の一部を資本に組み入れるとともに、平成8年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しました。  
 ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その売却代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	32	40	43	3	3,013	3,160	
所有株式数 (単元)		6,949	571	11,483	1,111	5	12,896	33,015	214,350
所有株式数 の割合(%)		21.05	1.73	34.78	3.37	0.01	39.06	100.00	

(注) 自己株式99,822株は、「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に822株、また証券保管振替機構名義の株式4,100株は「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,263	3.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1-1	669	2.01
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	462	1.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	460	1.38
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	435	1.31
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET ニューヨーク ニューヨーク州 アメリカ合衆国 (東京都品川区東品川2-3-14)	426	1.28
日本石油輸送グループ従業員持 株会	東京都品川区大崎1-11-1	417	1.25
計		15,004	45.15

(注) 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月19日付で提出された変更報告書により、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,232	6.72
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	38	0.11
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	55	0.17

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,807,000	32,807	
単元未満株式	普通株式 214,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,807	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式822株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	99,000		99,000	0.30
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1 10 1	109,000		109,000	0.33
計		208,000		208,000	0.63

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,507	291
当期間における取得自己株式	155	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	998	204		
保有自己株式数	99,822		99,977	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、この方針のもとに、業績や企業体質の強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年6円以上の配当を継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、採算性や将来性を勘案しつつ、積載効率に優れた大型タンク車や環境基準に適合したタンクローリーのほか、LNG輸送拡大のための対応や各種コンテナ等への設備投資を行ってまいります。また、経営基盤の強化に向け、新規事業や新しい輸送容器の開発にも活用してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、上述の方針のもと1株当たり4円とし、中間配当（1株当たり3円）と合わせて、年間の配当では7円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

また、当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	99,387	3
平成25年6月27日 定時株主総会決議	132,518	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	227	206	245	231	300
最低(円)	147	174	178	178	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	186	189	200	209	211	300
最低(円)	178	180	187	198	196	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗本 透	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年3月 人事部長 平成3年6月 取締役人事部長 平成7年4月 取締役横浜支店長 平成8年4月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 平成10年6月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長兼人事グループ部長 平成11年4月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 平成12年4月 常務取締役 平成12年6月 取締役 株式会社エネックス代表取締役社長 平成14年6月 コールドガス・キャリアー株式会社代表取締役社長 平成15年2月 株式会社ニュージェイズ代表取締役社長 平成16年4月 共栄企業株式会社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社極液代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 代表取締役会長(現職)	注2	104
代表取締役 社長 社長 執行役員		森田 公生	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 管理本部人事グループ部長 平成10年6月 日本オイルターミナル株式会社出向 平成14年4月 当社総務部長 平成15年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役化成品部長 平成17年6月 株式会社エネックス代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 代表取締役副社長執行役員 平成23年7月 代表取締役副社長執行役員営業2部統括部長 平成24年4月 代表取締役副社長執行役員 平成24年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現職)	注2	37
取締役 専務 執行役員		畑 義昭	昭和27年11月15日生	昭和50年4月 日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 平成15年4月 同社北陸支店長 平成16年7月 同社関東第3支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 常務取締役 平成23年6月 取締役常務執行役員 平成23年7月 取締役常務執行役員営業1部統括部長 平成24年4月 取締役常務執行役員 平成24年6月 取締役専務執行役員(現職)	注2	18
取締役 常務 執行役員		天野 喜司	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部化成品グループ部長兼事業開発グループ部長 平成11年4月 営業本部コンテナグループ部長 平成12年4月 営業本部営業2部長 平成13年4月 経理部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成21年6月 常務取締役経理部長 平成23年6月 取締役常務執行役員経理部長 平成24年4月 取締役常務執行役員(現職)	注2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 平成14年6月 同社取締役九州支店長 平成16年6月 同社執行役員九州支店長 平成17年6月 同社取締役執行役員潤滑油事業本部副本部長兼潤滑油事業本部潤滑油総括部長 平成19年6月 同社常務取締役執行役員エネルギー・ソリューション本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員エネルギー・ソリューション本部長 平成22年4月 JXホールディングス株式会社取締役 平成22年6月 当社取締役(現職) 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 JXホールディングス株式会社代表取締役会長(現職) JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役会長(現職)	注2	10
取締役		大橋 康利	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 日本国有鉄道入社 平成16年6月 日本貨物鉄道株式会社執行役員総合企画本部経営企画部長 平成17年6月 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸車両部長 平成18年6月 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 平成19年6月 同社取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 平成21年6月 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 平成22年6月 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼計画推進部長 平成24年6月 当社取締役(現職) 平成25年6月 日本貨物鉄道株式会社専務取締役ロジスティクス本部長(現職)	注2	
取締役 執行役員	人事部長	戸井田 俊明	昭和24年9月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部人事グループ部長兼経営企画室次長 平成12年4月 企画本部企画1部長 平成13年4月 総務部長兼人事部長兼情報システム部長 平成13年6月 人事部長兼情報システム部長 平成17年4月 人事部長 平成17年6月 取締役CSR推進室長兼総務部長兼人事部長 平成21年4月 取締役CSR推進室長兼総務部長 平成23年6月 取締役執行役員CSR推進室長兼総務部長 平成25年4月 取締役執行役員人事部長(現職)	注2	24
取締役 執行役員	技術部長	吉田 秀穂	昭和25年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 関西支店長 平成13年4月 化成品部長兼技術部長 平成15年4月 技術部長 平成21年6月 取締役技術部長 平成23年6月 取締役執行役員技術部長(現職)	注2	10
取締役 執行役員	石油部長 グループ安全 推進部長	原 昌一郎	昭和37年12月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 石油部長 平成21年4月 石油部長兼グループ環境安全部長 平成23年6月 執行役員石油部長兼グループ環境安全部長 平成23年7月 執行役員営業1部1グループ部長兼グループ環境安全部長 平成24年4月 執行役員石油部長 平成24年6月 取締役執行役員石油部長 平成25年4月 取締役執行役員石油部長兼グループ安全推進部長(現職)	注2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	関東支店長	高橋文弥	昭和36年12月22日生	昭和60年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 関東コンテナ統括支店長 コンテナ部長 コンテナ部長兼事業開発室長 執行役員コンテナ部長兼事業開発室長 執行役員営業3部2グループ部長兼事業開発室長 執行役員コンテナ部長兼事業開発室長 執行役員関東支店長 取締役執行役員関東支店長(現職)	注2	4	
常勤監査役		佐藤 駿	昭和20年1月30日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 営業本部技術開発グループ部長 営業本部技術部長 関東コンテナ統括支店長 人事部付 常勤監査役(現職)	注3	10	
監査役		赤井文彌	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 昭和46年8月 平成15年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所(現卓照総合法律事務所)開設 同事務所所属弁護士(現職) 当社監査役(現職)	注4	72	
監査役		原島正之	昭和12年8月16日生	昭和37年8月 昭和39年4月 昭和40年3月 昭和43年4月 昭和44年7月 昭和60年7月 平成16年7月 平成17年6月	公認会計士原事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士 山田・原島共同事務所設立 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同法人代表社員 公認会計士・税理士事務所を開設(現職) 当社監査役(現職)	注3		
監査役		野口勝彦	昭和19年1月17日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 取締役経理部長兼システム部長 取締役総務グループ部長兼情報システムグループ部長 取締役管理副本部長兼総務グループ部長兼情報システムグループ部長 取締役企画本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 顧問 監査役(現職)	注3	18	
計								345

(注) 1 監査役赤井文彌氏および原島正之氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役佐藤駿氏、原島正之氏および野口勝彦氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役赤井文彌氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者7名および次の3名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	青野 滋	化成品部長
執行役員	田長丸雅司	L N G部長
執行役員	竹本 明彦	石油部部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、企業としての社会的責任を果たすために、経営資源の有効活用による収益力の向上と公正かつ適切な企業活動が求められております。その実現に向けて、的確な経営判断を行なう経営システムの構築と「遵法精神」を基にした「コンプライアンス経営」を前提に、コーポレート・ガバナンスを行ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する事項

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業の内部統制や効率といった観点から、監査役制度を採用しております。また、取締役による適切かつ効率的な業務執行およびその監視・監督機能を強化するため、以下のガバナンス体制を構築しております。

原則として毎月1回、部長クラス以上の経営幹部が出席する経営会議を開催し、各部門の業務概況報告に加え、会社経営における重要事項の決定における事前討議を実施しており、多面的な角度から重要事項を検討・審議しております。また、取締役会では、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に則り、会社経営における重要な業務執行の決定を行っており、当該意思決定においては、業務を執行しない取締役より客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定が可能となるよう努めております。さらには、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図るため、執行役員を選任し、取締役会で定めた職務を執行させております。

このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、各支店長・事業所長以上が出席する支店長会議を年数回開催しております。また、グループ各社における課題の把握と重要事項の討議を行うため、当社取締役およびグループ各社の社長が出席するグループ社長会を、原則として毎月1回開催しております。

その他経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、当社は一部店所において品質マネジメントシステム「ISO9001」および環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しており、さらにコンプライアンス経営の観点から「CSR推進室」を設置するとともに、グループ各社との連携のため「グループCSR委員会」を組織し、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献などの活動を推進しています。

なお、平成20年度より財務報告に係る内部統制の評価を内部監査室が実施いたしております。

##### ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員及び手続等について

監査においては、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席（監査役会が選出した監査役が、経営会議、支店長会議およびグループ社長会に出席）するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役である原島正之氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として毎月1回開催し、各監査役の実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど、各監査役の情報の共有化を図っております。

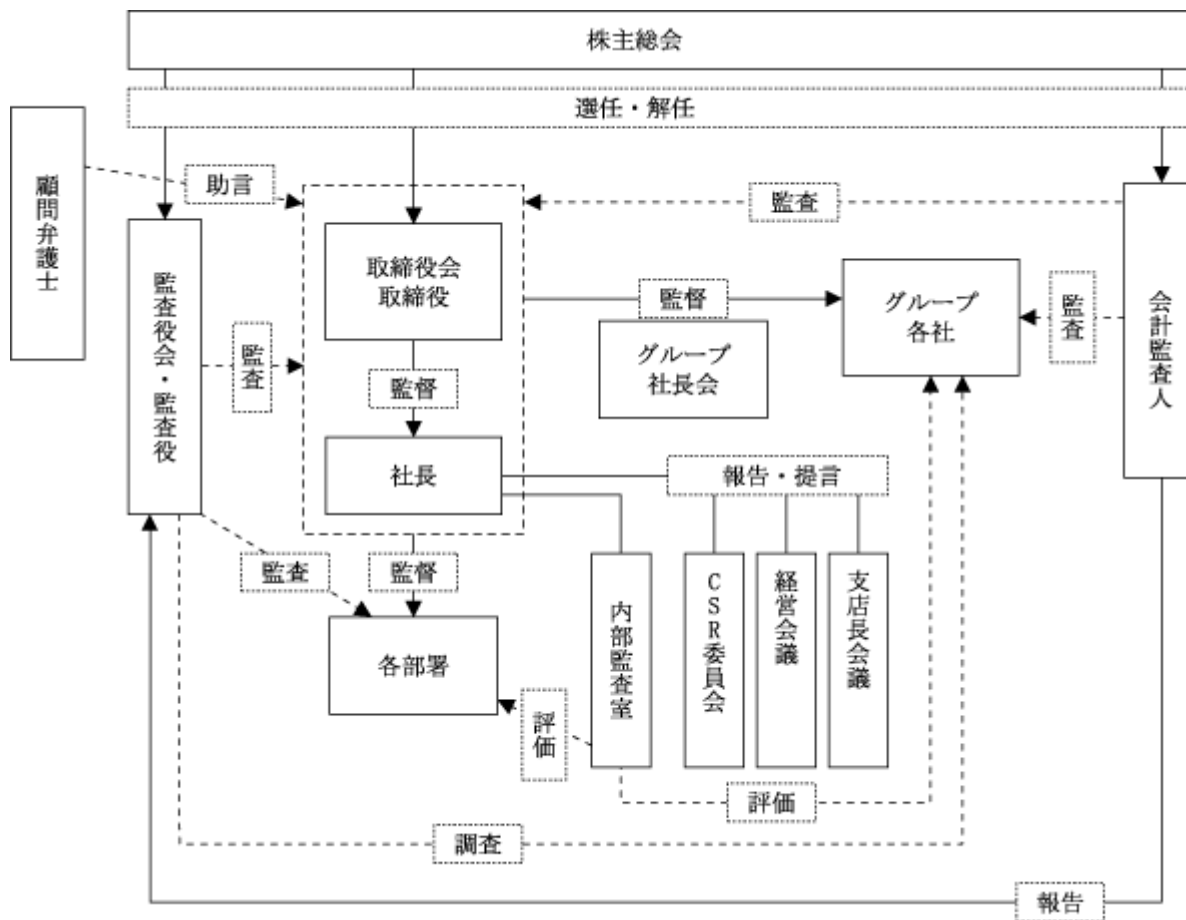
内部監査部門は、適宜、監査役に、当社およびグループ各社の内部監査結果の報告を行っております。また、内部監査部門と監査役の間で、監査に関連する必要な情報交換を行っております。

会計監査については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めております。

監査役会と会計監査人におきましては、年間の監査計画および主要監査事項を定めるとともに、期末決算時には、監査役会に対し会計監査人より詳細な監査報告を行っております。

以上の体制を図示いたしますと以下のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



点線は監査・調査・助言または評価を示す。

八 社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係並びに社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

役職	氏名	会社との人的関係、資本的関係又は取引関係 その他利害関係の概要並びに選任状況に関する会社の考え方
社外監査役	赤井 文彌	当社と顧問契約を締結している卓照綜合法律事務所の弁護士であり、当社は、同事務所に対し、顧問料他として1,099千円支払っております。(当会計年度実績) 同氏につきましては、法律の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。
社外監査役	原島 正之	過去(平成16年6月末まで)に、当社の会計監査人である「有限責任あずさ監査法人」に勤務しており、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士・税理士事務所を開設しておりますが、同事務所と当社との間において、契約関係その他特別な利害関係はありません。なお、有限責任あずさ監査法人と当社との間の当会計年度における取引内容は「(2) 監査報酬の内容等」に記載のとおりであります。 同氏につきましては、会計の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断し、同氏を東京証券取引所の上場規則に定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

ニ 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、財務および会計に関する相当程度の知見または経営、法務その他の専門領域における豊富な知識と経験を有し、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断される者を選任することとしております。また、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としております。

ホ 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「□ 内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員及び手続等について」に記載のとおりであります。

ヘ 社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社では、会社法上の社外取締役を選任しておりませんが、他企業・組織などにおいて会社経営に関して豊富な経験・実績を有する方2名を取締役に選任し、業務を執行しない取締役としております。

当該取締役より、各業務執行に対する客観的かつ専門的な意見・助言を得ることで、より適切な意思決定が可能となるよう努めています。また、社外監査役による監査も加え、経営の執行と監督の分離、取締役会の監督業務の強化を図る体制を構築しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬		賞与		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	11名	137,610千円	9名	44,220千円	11名	181,830千円
監査役 (内社外役員)	4名 (2名)	33,510千円 (10,440千円)	4名 (2名)	10,620千円 (2,940千円)	4名 (2名)	44,130千円 (13,380千円)
合計 (内社外役員)	15名 (2名)	171,120千円 (10,440千円)	13名 (2名)	54,840千円 (2,940千円)	15名 (2名)	225,960千円 (13,380千円)

- (注) 1. 上記の取締役の人数には、平成24年6月28日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 上記の賞与支給額は、平成25年6月27日開催の第96回定時株主総会において付議し、承認可決された役員賞与額であります。
3. 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく取締役および監査役のそれぞれの報酬総額の範囲内にて、会社規模、事業内容、地位・担当業務、実績等を総合的に勘案し、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。



## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 912,641千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上

額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	267,151	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	80,801	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	144	80,496	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,596	74,128	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	70,525	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	68,804	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	217,000	64,559	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	54,102	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	46,464	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油(株)	50,000	11,500	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	10,140	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	7,735	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2,904	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	919	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	258,835	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	97,772	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	93,186	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	92,732	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	217,000	72,047	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	144	72,000	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,619	68,124	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	65,604	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	38,676	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油(株)	50,000	9,900	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	9,477	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	7,612	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	4,873	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	1,143	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 星長徹也	有限責任 あずさ監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 金子能周	有限責任 あずさ監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 宮下卓士	有限責任 あずさ監査法人	2年

監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 4名
その他 9名

### 取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は、定款により取締役の人数を10名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

#### イ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件の変更の内容及び理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		38,000	
連結子会社				
計	38,000		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任あずさ監査法人や財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	892,173	373,403
受取手形及び売掛金	3,843,757	3,258,541
たな卸資産	1 49,631	1 44,659
繰延税金資産	322,131	341,746
その他	311,802	220,627
流動資産合計	5,419,495	4,238,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,377,600	3,567,432
減価償却累計額	2,273,905	1,880,135
建物及び構築物(純額)	1,103,695	1,687,297
機械装置及び運搬具	34,478,713	34,989,275
減価償却累計額	29,858,014	29,549,195
機械装置及び運搬具(純額)	4,620,699	5,440,079
コンテナ	18,589,839	18,443,373
減価償却累計額	16,107,761	16,179,724
コンテナ(純額)	2,482,078	2,263,649
土地	5,261,623	5,111,957
リース資産	7,485,645	7,305,944
減価償却累計額	3,668,481	3,772,734
リース資産(純額)	3,817,163	3,533,210
建設仮勘定	123,921	5,586
その他	220,070	232,443
減価償却累計額	153,003	156,337
その他(純額)	67,067	76,106
有形固定資産合計	17,476,248	18,117,886
無形固定資産		
のれん	11,792	-
無形固定資産合計	11,792	-
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,861,715	2 3,996,496
長期貸付金	5,794	4,121
繰延税金資産	487,429	486,201
その他	445,917	452,837
投資その他の資産合計	4,800,857	4,939,656
固定資産合計	22,288,899	23,057,543
資産合計	27,708,395	27,296,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,463	1,747,760
短期借入金	<sup>3</sup> 527,499	<sup>3</sup> 1,076,514
リース債務	1,291,648	1,188,766
未払金	819,439	445,460
未払法人税等	278,652	109,821
賞与引当金	555,500	556,000
役員賞与引当金	90,800	96,530
厚生年金基金脱退損失引当金	260,000	-
資産除去債務	-	24,373
その他	665,499	672,947
流動負債合計	6,621,504	5,918,175
固定負債		
リース債務	2,605,329	2,393,543
繰延税金負債	263,810	356,386
退職給付引当金	2,460,502	2,507,113
修繕引当金	260,497	279,849
資産除去債務	24,373	-
その他	186,938	179,237
固定負債合計	5,801,451	5,716,129
負債合計	12,422,956	11,634,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,684,872	12,996,618
自己株式	30,840	30,880
株主資本合計	14,606,101	14,917,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679,336	744,407
その他の包括利益累計額合計	679,336	744,407
純資産合計	15,285,438	15,662,216
負債純資産合計	27,708,395	27,296,521

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	33,466,192	30,472,786
売上原価	30,654,851	27,905,566
売上総利益	2,811,340	2,567,220
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,041,782	<sup>1</sup> 2,013,161
営業利益	769,557	554,058
営業外収益		
受取利息	197	190
受取配当金	88,212	99,952
固定資産賃貸料	240,967	225,680
持分法による投資利益	6,920	11,504
雑収入	153,124	142,712
営業外収益合計	489,422	480,040
営業外費用		
支払利息	119,725	95,234
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 76,125	<sup>2</sup> 58,264
固定資産賃貸費用	96,891	93,250
雑損失	19,120	13,967
営業外費用合計	311,862	260,717
経常利益	947,117	773,381
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 106,254	<sup>3</sup> 103,191
国庫補助金	3,000	9,000
補助金収入	20,100	97,279
災害損失引当金戻入額	61,523	-
受取保険金	70,000	-
その他	2,383	35,552
特別利益合計	263,261	245,023
特別損失		
減損損失	-	<sup>4</sup> 89,670
投資有価証券評価損	-	7,561
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 28,108	<sup>5</sup> 8,671
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 748
固定資産除却損	17,210	5,691
その他の投資評価損	3,530	19,940
事務所移転費用	17,024	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	260,000	-
特別損失合計	325,873	132,282
税金等調整前当期純利益	884,505	886,122
法人税、住民税及び事業税	324,354	298,684
法人税等調整額	289,515	43,735
法人税等合計	613,870	342,420
少数株主損益調整前当期純利益	270,634	543,701
少数株主利益	-	-
当期純利益	270,634	543,701



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	270,634	543,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,697	58,542
持分法適用会社に対する持分相当額	620	6,528
その他の包括利益合計	117,076	65,071
包括利益	153,557	608,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,557	608,773
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,712,467	12,684,872
当期変動額		
剰余金の配当	298,178	231,908
当期純利益	270,634	543,701
自己株式の処分	51	47
当期変動額合計	27,595	311,746
当期末残高	12,684,872	12,996,618
<b>自己株式</b>		
当期首残高	30,624	30,840
当期変動額		
自己株式の取得	419	291
自己株式の処分	202	251
当期変動額合計	216	40
当期末残高	30,840	30,880
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,633,914	14,606,101
当期変動額		
剰余金の配当	298,178	231,908
当期純利益	270,634	543,701
自己株式の取得	419	291
自己株式の処分	151	204
当期変動額合計	27,812	311,706
当期末残高	14,606,101	14,917,808

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	796,413	679,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,076	65,071
当期変動額合計	117,076	65,071
当期末残高	679,336	744,407
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	796,413	679,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,076	65,071
当期変動額合計	117,076	65,071
当期末残高	679,336	744,407
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,430,327	15,285,438
当期変動額		
剰余金の配当	298,178	231,908
当期純利益	270,634	543,701
自己株式の取得	419	291
自己株式の処分	151	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,076	65,071
当期変動額合計	144,889	376,777
当期末残高	15,285,438	15,662,216

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	884,505	886,122
減価償却費	3,554,669	3,371,449
減損損失	-	89,670
のれん償却額	28,302	11,792
賞与引当金の増減額( は減少)	13,000	500
役員賞与引当金の増減額( は減少)	5,150	5,730
災害損失引当金の増減額( は減少)	442,988	-
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額( は減少)	260,000	260,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	53,212	46,611
修繕引当金の増減額( は減少)	47,788	19,351
受取利息及び受取配当金	88,409	100,142
支払利息	119,725	95,234
持分法による投資損益( は益)	6,920	11,504
固定資産除売却損益( は益)	143,743	84,089
売上債権の増減額( は増加)	260,664	585,215
リース費用	90,921	84,417
仕入債務の増減額( は減少)	144,920	384,703
長期未払金の増減額( は減少)	11,261	4,716
その他	460,900	154,212
小計	4,794,592	4,196,728
利息及び配当金の受取額	88,409	100,142
利息の支払額	119,695	95,629
法人税等の支払額	323,224	465,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,440,082	3,736,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,403,934	3,812,524
有形固定資産の売却による収入	279,746	613,190
投資有価証券の取得による支出	34,629	35,311
貸付金の回収による収入	1,778	1,673
その他	35,384	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,192,424	3,234,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	47,062	549,015
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,674,250	1,337,787
自己株式の取得による支出	419	291
自己株式の売却による収入	151	204
配当金の支払額	298,034	232,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,925,490	1,020,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	322,167	518,770
現金及び現金同等物の期首残高	570,005	892,173
現金及び現金同等物の期末残高	892,173	373,403

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社J Kトランス

連結子会社である共栄企業株式会社は、平成24年4月1日付で株式会社J Kトランスへ社名を変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

日秋興業株式会社

連結の範囲から除いた理由

これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

日本オイルターミナル株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

日秋興業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
コンテナ	2～7年

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては発生年度において一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「その他の投資評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,530千円は、「その他の投資評価損」3,530千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貯蔵品	49,631千円	44,659千円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	930,138千円	948,171千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	180,000千円	800,000千円
差引額	5,220,000千円	5,400,000千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	1,363,236千円	1,371,542千円
うち		
賞与引当金繰入額	89,331	92,347
役員賞与引当金繰入額	90,800	96,530
退職給付費用	65,826	63,711
賃借料	202,035	204,743

2 タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	106,254千円	103,191千円

4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	建物及び構築物	神奈川県横浜市他	40,906
遊休	その他(工具、器具及び備品)	神奈川県横浜市	416
遊休	土地	北海道伊達市他	48,346

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業所および従業員社宅の廃止により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。日本石油輸送株式会社では、一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産および遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,635千円	8,671千円

交換に準ずる取引により取得した資産の取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14,825千円	千円
土地	10,647千円	千円

6 当連結会計年度の固定資産売却損は、土地の売却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	267,505千円	81,436千円
組替調整額		7,561
税効果調整前	267,505	88,997
税効果額	149,808	30,454
その他有価証券評価差額金	117,697	58,542
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	642	6,541
組替調整額	21	13
持分法適用会社に対する持分相当額	620	6,528
その他の包括利益合計	117,076	65,071

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,428	2,079	800	127,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,079株  
 単元未満株式の買増請求による減少 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	198,787	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	99,390	3.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(注) 1株当たり配当額には記念配当 2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,520	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,707	1,507	998	128,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,507株

単元未満株式の買増請求による減少 998株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	132,520	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	99,387	3.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,518	4.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	892,173千円	373,403千円
現金及び現金同等物	892,173	373,403

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ1,787,969千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ1,091,917千円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
借手側

1 リース資産の内容

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、タンクローリー（機械装置及び運搬具）およびコンテナであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6第1項に準ずる）の規定により記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	48,582千円	25,180千円
1年超	24,651	16,591
合計	73,234	41,771

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.8%が特定の大口顧客に対するものであります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	892,173	892,173	
(2) 受取手形及び売掛金	3,843,757	3,843,757	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,861,715	3,861,715	
資産計	8,597,646	8,597,646	
(1) 支払手形及び買掛金	2,132,463	2,132,463	
(2) 短期借入金	527,499	527,499	
(3) リース債務(短期)	1,291,648	1,378,260	86,611
(4) 未払金	819,439	819,439	
(5) リース債務(長期)	2,605,329	2,517,175	88,154
負債計	7,376,382	7,374,839	1,542

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	373,403	373,403	
(2) 受取手形及び売掛金	3,258,541	3,258,541	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,996,496	3,996,496	
資産計	7,628,440	7,628,440	
(1) 支払手形及び買掛金	1,747,760	1,747,760	
(2) 短期借入金	1,076,514	1,076,514	
(3) リース債務(短期)	1,188,766	1,253,771	65,004
(4) 未払金	445,460	445,460	
(5) リース債務(長期)	2,393,543	2,389,774	3,769
負債計	6,852,045	6,913,281	61,235

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式のうち持分法適用会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額を時価としております。その他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、その他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	94,032

当連結会計年度(平成25年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	94,032

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、および(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(短期)および(5) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	892,173	
受取手形及び売掛金	3,843,757	
合計	4,735,930	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	373,403	
受取手形及び売掛金	3,258,541	
合計	3,631,944	

(注3) 長期貸付金および未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

(注4) リース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務(短期)	1,291,648					
リース債務(長期)		1,045,960	726,458	567,219	265,352	337
合計	1,291,648	1,045,960	726,458	567,219	265,352	337

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務(短期)	1,188,766					
リース債務(長期)		911,900	831,958	501,085	148,598	
合計	1,188,766	911,900	831,958	501,085	148,598	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,579,740	1,496,867	1,082,872
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,579,740	1,496,867	1,082,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,804	279,732	21,927
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	257,804	279,732	21,927
合計		2,837,544	1,776,599	1,060,944

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,754,034	1,560,945	1,193,088
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,754,034	1,560,945	1,193,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	200,258	243,404	43,146
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	200,258	243,404	43,146
合計		2,954,292	1,804,350	1,149,942

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,561千円(その他有価証券の株式7,561千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を設けております。

連結子会社のうち 1社は、中小企業退職金共済制度に加盟しておりましたが、平成23年 6月 3日付けで契約を解除しております。

また、連結子会社のうち 1社は、上記制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)

年金資産の額	39,282,956千円
年金財政上の給付債務の額	47,932,454千円
差引額	8,649,497千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年 3月31日現在)

2.24%

補足説明

上期の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,264,292千円および繰越不足金385,205千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

上期の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

なお、平成24年 3月30日開催の取締役会において、当該厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額260,000千円を厚生年金基金脱退損失引当金として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日現在)

退職給付債務	3,043,128千円
年金資産	498,291
未積立退職給付債務	2,544,836
未認識過去勤務債務	76,137
未認識数理計算上の差異	160,472
退職給付引当金	2,460,502

(注) 連結子会社 1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用(、を除く)	182,092千円
利息費用	61,957
期待運用収益	2,417
過去勤務債務の費用処理額	19,861
数理計算上の差異の費用処理額	72,001
厚生年金基金拠出金	39,981
中小企業退職金共済拠出金	825
臨時に支払った割増退職金等	980
退職給付費用	335,560
厚生年金基金脱退損失(注)	260,000
計	595,560

(注) 厚生年金基金脱退損失は、連結子会社の厚生年金基金脱退のための引当金繰入により発生したものであります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数	5年
---------------	----

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社のうち1社は、上記制度に上積みして総合設立型の厚生年金基金制度を採用しておりますが、平成24年9月21日付で脱退しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日現在)

退職給付債務	3,170,054千円
年金資産	476,866
未積立退職給付債務	2,693,187
未認識過去勤務債務	56,275
未認識数理計算上の差異	242,349
退職給付引当金	2,507,113

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

勤務費用( を除く)	183,691千円
利息費用	60,342
期待運用収益	2,491
過去勤務債務の費用処理額	19,861
数理計算上の差異の費用処理額	78,654
厚生年金基金拠出金	8,955
退職給付費用	309,290

(注) 1 厚生年金基金拠出金は基金脱退までの掛金拠出額であります。

2 上記以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金257,002千円の支払を「厚生年金基金脱退損失引当金」の目的取崩高として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0~2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数	5年
---------------	----

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。

[次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	215,313千円	215,395千円
未払事業税	19,567	14,447
退職給付引当金等	907,672	925,700
修繕引当金	98,648	103,803
有価証券等評価損	131,793	131,564
減損損失	87,721	102,796
厚生年金基金脱退損失引当金	100,802	
法人税の特別税額控除		47,931
繰越欠損金	225,181	307,307
その他	217,454	185,101
繰延税金資産小計	2,004,153	2,034,049
評価性引当額	653,877	653,076
繰延税金資産合計	1,350,276	1,380,973
(繰延税金負債)		
リース投資資産	30,029千円	8,478千円
その他有価証券評価差額金	380,813	411,268
連結子会社資産の時価評価差額	150,445	150,445
固定資産圧縮積立金	193,311	196,796
特別償却準備金	37,819	133,137
その他	12,105	9,285
繰延税金負債の合計	804,525	909,412
繰延税金資産の純額	545,751	471,561

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	322,131千円	341,746千円
固定資産 繰延税金資産	487,429	486,201
固定負債 繰延税金負債	263,810	356,386

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割等	3.9	
持分法による投資利益	0.3	
評価性引当額	9.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144,076千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,637,886	94,380	1,543,505	5,815,684

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
 増加は、取得 3,727千円、賃貸等不動産への振替 11,653千円  
 減少は、売除却 14,178千円、営業資産へ振替 84,153千円、減価償却 11,430千円
- 3 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,429千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,543,505	393,013	1,150,492	5,387,311

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
 増加は、取得 21,609千円、賃貸等不動産等への振替 131,821千円  
 減少は、売除却 400,135千円、営業資産へ振替 45,634千円、減価償却 11,004千円、減損損失 89,670千円
- 3 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車および複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,720,000	7,913,024	6,833,167	33,466,192		33,466,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,017	3,237	10,390	346,645	346,645	
計	19,053,017	7,916,262	6,843,557	33,812,837	346,645	33,466,192
セグメント利益	663,809	53,415	52,333	769,557		769,557
セグメント資産	8,813,857	5,494,747	5,980,565	20,289,170	7,419,224	27,708,395
その他の項目						
減価償却費	1,123,999	1,242,069	1,170,618	3,536,687	17,981	3,554,669
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	2,117,350	1,100,612	956,004	4,173,966	40,207	4,214,173

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 35,150千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,454,374千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(892,173千円)、投資有価証券(3,861,715千円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,702,615千円)および繰延税金資産(809,561千円)であります。

(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,127,864	7,410,134	6,932,341	2,445	30,472,786		30,472,786
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	436,330		6,508		442,838	442,838	
計	16,564,195	7,410,134	6,938,849	2,445	30,915,624	442,838	30,472,786
セグメント利益 又は損失( )	140,695	4,000	425,977	8,613	554,058		554,058
セグメント資産	8,363,373	6,070,444	5,307,259	1,057,148	20,798,226	6,498,295	27,296,521
その他の項目							
減価償却費	1,193,474	1,223,113	927,099	8,860	3,352,547	18,902	3,371,449
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	1,182,861	2,031,941	607,337	830,823	4,652,965	31,909	4,684,874

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 31,751千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,530,046千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(373,403千円)、投資有価証券(3,996,496千円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,056,217千円)および繰延税金資産(827,947千円)であります。

(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	14,500,227	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	12,411,081	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、89,670千円の減損損失を計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	石油輸送	高压ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計	全社・消去	合計
当期償却額		28,302		28,302		28,302
当期末残高		11,792		11,792		11,792

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	石油輸送	高压ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計	全社・消去	合計
当期償却額		11,792		11,792		11,792
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	(株)ニテユ	東京都品川区	40,000	産業機材車両等の販売および賃貸保険代理業	(所有)直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	タンク車およびコンテナの譲渡代金	31,051	未収入金	16,324
							売却益	1,681		
							売却損	208,645		

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. タンク車およびコンテナの譲渡代金については、鉄屑等の市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	J X 日 鉱 日 石 エ ネ ルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸 送 役員の兼任	タンク車、 タンクロー リー輸送収 入	13,085,677	営業 未収入金	1,469,787

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	(株)ニテユ	東京都品川区	40,000	産業機材車両等の販売および賃貸保険代理業	(所有)直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材および燃料等の調達	1,700,019	営業 未払金	351,249

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 機材および燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

## 2 重要な関連会社に関する注記

### (1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本オイルターミナル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 1,811,720 千円

固定資産合計 5,701,172 千円

流動負債合計 2,545,341 千円

固定負債合計 1,691,724 千円

純資産合計 3,275,826 千円

売上高 12,228,932 千円

税引前当期純利益 33,027 千円

当期純利益 26,564 千円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	J X 日 鉱 日 石 エ ン ル ギ ー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸 送 役員の兼任	タンク車、 タンクロー リー輸送収 入	12,409,963	営業 未収入金	1,165,512
	J X エ ン ジ ニ ア リ ン グ(株)	横浜市 中区	300,000	建設業	なし	設備の建設	太陽光発電 設備の建設	830,621		
	(株) N I P P O	東京都 中央区	15,324,503	建設業	なし	設備の建設	営業所の建 設	296,650		

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金および設備建設代金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	(株)ニテユ	東京都品川区	40,000	産業機材車両等の販売 および賃貸 保険代理業	(所有) 直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材および 燃料等の調 達	1,658,974	営業 未払金	311,868

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 機材および燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本オイルターミナル(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,435,591 千円
固定資産合計	5,821,345 千円
流動負債合計	1,600,803 千円
固定負債合計	2,308,218 千円
純資産合計	3,347,915 千円
売上高	10,776,147 千円
税引前当期純利益	59,178 千円
当期純利益	44,162 千円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	461.77円	473.16円
1株当たり当期純利益金額	8.18円	16.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	270,634千円	543,701千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	270,634千円	543,701千円
普通株式の期中平均株式数	33,102,124株	33,101,041株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	527,499	1,076,514	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,291,648	1,188,766	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,605,329	2,393,543	2.1	平成26年4月～ 平成30年2月
その他有利子負債				
合計	4,424,478	4,658,824		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	911,900	831,958	501,085	148,598

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当期連結会計年度
売上高 (千円)	7,096,425	14,316,920	22,198,350	30,472,786
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	202,307	428,394	648,436	886,122
四半期(当期)純利益金額 (千円)	107,565	233,234	347,949	543,701
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.25	7.05	10.51	16.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.25	3.80	3.46	5.92

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	870,163	350,962
営業未収入金	2,917,167	2,505,643
リース投資資産	177,041	78,639
原材料及び貯蔵品	2,876	2,101
前払費用	1,335	1,382
繰延税金資産	90,382	131,628
未収入金	29,180	37,077
その他	5,873	10,089
流動資産合計	4,094,022	3,117,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	952,998	885,127
減価償却累計額	702,763	339,188
建物(純額)	250,234	545,939
構築物	292,842	525,771
減価償却累計額	232,127	165,148
構築物(純額)	60,714	360,623
機械及び装置	167,875	986,163
減価償却累計額	158,133	171,833
機械及び装置(純額)	9,741	814,329
車両運搬具	22,569,926	22,938,537
減価償却累計額	19,524,164	19,687,123
車両運搬具(純額)	3,045,762	3,251,414
コンテナ	18,133,960	17,993,648
減価償却累計額	15,717,045	15,776,695
コンテナ(純額)	2,416,915	2,216,953
工具、器具及び備品	105,259	120,342
減価償却累計額	58,542	67,332
工具、器具及び備品(純額)	46,716	53,009
土地	1,462,561	1,363,049
リース資産	2,025,594	1,898,794
減価償却累計額	1,112,688	1,320,859
リース資産(純額)	912,906	577,935
建設仮勘定	109,981	-
有形固定資産合計	8,315,533	9,183,255



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	860,889	912,641
関係会社株式	3,242,948	3,314,311
従業員に対する長期貸付金	2,562	2,237
関係会社長期貸付金	1,980,515	2,177,990
差入保証金	253,710	257,650
その他	110,420	111,482
貸倒引当金	613,000	569,000
投資その他の資産合計	5,838,047	6,207,314
固定資産合計	14,153,581	15,390,569
資産合計	18,247,603	18,508,095
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	<sup>1</sup> 2,367,483	<sup>1</sup> 2,099,397
短期借入金	<sup>2</sup> 200,000	<sup>2</sup> 800,000
関係会社短期借入金	893,404	1,105,626
リース債務	344,634	225,530
未払金	201,622	102,503
未払費用	37,125	35,349
未払法人税等	256,800	65,981
未払消費税等	41,865	-
預り金	55,562	35,171
賞与引当金	134,000	141,000
役員賞与引当金	51,520	54,840
資産除去債務	-	24,373
設備関係未払金	241,568	73,116
流動負債合計	4,825,587	4,762,890
<b>固定負債</b>		
リース債務	607,103	381,573
繰延税金負債	113,364	205,940
退職給付引当金	791,685	794,776
修繕引当金	194,082	222,772
長期預り保証金	36,537	33,497
資産除去債務	24,373	-
その他	52,273	49,926
固定負債合計	1,819,420	1,688,486
負債合計	6,645,007	6,451,376

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,661,467	1,661,467
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	290,602	290,602
資本剰余金合計	290,602	290,602
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	415,366	415,366
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	100,000	100,000
自家保険積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	52,883	223,701
固定資産圧縮積立金	205,359	213,612
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	7,426,370	7,650,053
利益剰余金合計	8,979,981	9,382,735
自己株式	25,133	25,173
株主資本合計	10,906,917	11,309,632
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	695,677	747,085
評価・換算差額等合計	695,677	747,085
純資産合計	11,602,595	12,056,718
負債純資産合計	18,247,603	18,508,095

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 24,706,923	1 24,874,213
売上原価	2 22,893,358	2 23,061,327
売上総利益	1,813,565	1,812,886
販売費及び一般管理費	1,344,524	1,375,479
営業利益	469,040	437,406
営業外収益		
受取利息	27,025	25,663
受取配当金	2 135,167	2 133,392
固定資産賃貸料	2 226,588	2 256,563
業務受託料	2 87,801	2 91,389
雑収入	58,697	66,755
営業外収益合計	535,279	573,763
営業外費用		
支払利息	48,352	33,146
固定資産除売却損	2, 3 63,386	2, 3 40,583
固定資産賃貸費用	91,718	145,173
雑損失	8,057	11,696
営業外費用合計	211,515	230,600
経常利益	792,804	780,570
特別利益		
固定資産売却益	4 106,254	4 107,705
国庫補助金	-	5,400
補助金収入	-	57,470
会員権売却益	-	16,599
災害損失引当金戻入額	110,068	-
受取保険金	70,000	-
その他	2,383	-
特別利益合計	288,706	187,174
特別損失		
減損損失	-	5 43,340
固定資産売却損	-	6 748
固定資産圧縮損	7 25,473	7 5,202
その他の投資評価損	380	15,380
貸倒引当金繰入額	234,000	-
その他	8,290	-
特別損失合計	268,143	64,672
税引前当期純利益	813,366	903,072
法人税、住民税及び事業税	284,006	245,072
法人税等調整額	198,254	23,290
法人税等合計	482,260	268,362
当期純利益	331,106	634,709

## 【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 売上原価							
鉄道運賃		9,331,117		7,035,570			
人件費		669,390		686,703			
減価償却費		1,754,429		1,606,888			
委託輸送費		9,931,421		12,619,634			
その他経費		1,207,000		1,112,530			
計			22,893,358	94.5		23,061,327	94.4
2 販売費及び一般管理費							
人件費		861,529		885,533			
賃借料		151,293		156,236			
減価償却費		14,540		24,902			
その他経費		317,160		308,806			
計			1,344,524	5.5		1,375,479	5.6
営業費用合計			24,237,883	100.0		24,436,807	100.0

(注) 売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額および退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価		
賞与引当金繰入額	68,703	74,470
退職給付費用	53,764	54,041
修繕引当金繰入額	119,439	111,249
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	63,226	66,529
役員賞与引当金繰入額	51,520	54,840
退職給付費用	46,688	46,448

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
資本剰余金合計		
当期首残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	415,366	415,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
自家保険積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
特別償却準備金		
当期首残高	-	52,883
当期変動額		
特別償却準備金の積立	52,883	178,211
特別償却準備金の取崩	-	7,393
当期変動額合計	52,883	170,818
当期末残高	52,883	223,701
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	128,108	205,359
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	88,701	23,211
固定資産圧縮積立金の取崩	11,449	14,958
当期変動額合計	77,251	8,253
当期末残高	205,359	213,612

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	280,000	280,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,000	280,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,523,629	7,426,370
当期変動額		
剰余金の配当	298,178	231,908
当期純利益	331,106	634,709
自己株式の処分	51	47
特別償却準備金の積立	52,883	178,211
特別償却準備金の取崩	-	7,393
固定資産圧縮積立金の積立	88,701	23,211
固定資産圧縮積立金の取崩	11,449	14,958
当期変動額合計	97,258	223,683
当期末残高	7,426,370	7,650,053
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,947,104	8,979,981
当期変動額		
剰余金の配当	298,178	231,908
当期純利益	331,106	634,709
自己株式の処分	51	47
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	32,876	402,754
当期末残高	8,979,981	9,382,735
<b>自己株式</b>		
当期首残高	24,916	25,133
当期変動額		
自己株式の取得	419	291
自己株式の処分	202	251
当期変動額合計	216	40
当期末残高	25,133	25,173
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,874,258	10,906,917
当期変動額		
剰余金の配当	298,178	231,908
当期純利益	331,106	634,709
自己株式の取得	419	291
自己株式の処分	151	204
当期変動額合計	32,659	402,714
当期末残高	10,906,917	11,309,632

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	784,984	695,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,306	51,407
当期変動額合計	89,306	51,407
当期末残高	695,677	747,085
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	784,984	695,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,306	51,407
当期変動額合計	89,306	51,407
当期末残高	695,677	747,085
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,659,242	11,602,595
当期変動額		
剰余金の配当	298,178	231,908
当期純利益	331,106	634,709
自己株式の取得	419	291
自己株式の処分	151	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,306	51,407
当期変動額合計	56,647	454,122
当期末残高	11,602,595	12,056,718



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

##### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2 たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。

#### 3 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～15年
コンテナ	2～7年

##### (2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

##### (5) 修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「その他の投資評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8,670千円は、「その他の投資評価損」380千円、「その他」8,290千円として組み替えております。

(営業費用明細表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上原価」の「用車料」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他経費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の営業費用明細表において、「売上原価」の「用車料」に表示していた3,215千円は、「その他経費」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	1,569,335千円	1,472,800千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	180,000	800,000
差引額	5,220,000	5,400,000

(損益計算書関係)

1 売上高中における鉄道運賃の額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,815,943千円	6,631,781千円

2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	12,858,320千円	14,660,854千円
受取配当金	111,436	111,875
固定資産賃貸料	52,415	97,651
業務受託料	87,801	91,389
固定資産除売却損	52,167	29,928

3 タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	106,254千円	107,705千円

5 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	建物	神奈川県横浜市他	38,215
遊休	構築物	神奈川県横浜市他	2,001
遊休	工具、器具及び備品	神奈川県横浜市	416
遊休	土地	北海道室蘭市	2,706

(減損損失を認識するに至った経緯)

従業員社宅の廃止により遊休状態となる資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社では、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。また、賃貸用不動産および遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

6 当事業年度の固定資産売却損は、土地の売却損であります。

7 固定資産圧縮損は、次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	千円	5,202千円

交換に準ずる取引により取得した資産の取得価額から直接控除した額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	14,825千円	千円
土地	10,647千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,034	2,079	800	99,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,079株  
単元未満株式の買増請求による減少 800株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,313	1,507	998	99,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,507株  
単元未満株式の買増請求による減少 998株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 借手側

1 リース資産の内容

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてコンテナであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

1 リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	166,237千円	68,778千円
見積残存価額部分	28,439	15,335
受取利息相当額	17,635	5,473
リース投資資産	177,041	78,639

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	97,459千円	49,943千円
1年超2年以内	49,943	18,834
2年超3年以内	18,834	
3年超4年以内		
4年超5年以内		
5年超		

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	51,317千円	25,180千円
1年超	24,651	16,591
合計	75,969	41,771



(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,378,399
(2) 関連会社株式	230,979
計	1,609,378

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,408,849
(2) 関連会社株式	230,979
計	1,639,828

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,719千円	53,368千円
未払事業税	18,546	10,706
退職給付引当金等	285,462	285,037
修繕引当金	72,899	82,144
有価証券等評価損	95,409	94,213
貸倒引当金	217,431	201,824
長期未払金	19,479	18,351
法人税の特別税額控除		47,931
その他	92,662	98,001
繰延税金資産小計	852,610	891,578
評価性引当額	321,129	304,894
繰延税金資産合計	531,480	586,684
(繰延税金負債)		
リース投資資産	30,029	8,478
固定資産圧縮積立金	114,974	118,623
特別償却準備金	30,384	126,780
その他有価証券評価差額金	379,074	407,114
繰延税金負債合計	554,463	660,996
繰延税金資産、負債の純額 (は負債の純額)	22,982	74,312

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	90,382千円	131,628千円
固定負債 繰延税金負債	113,364	205,940

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	4.0
住民税均等割等	2.9	2.5
評価性引当額	11.9	1.9
法人税の特別税額控除		8.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3	29.7

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	350.21円	363.93円
1株当たり当期純利益金額	9.99円	19.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	331,106千円	634,709千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	331,106千円	634,709千円
普通株式の期中平均株式数	33,130,518株	33,129,435株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
石油資源開発(株)	69,300	258,835
(株)三井住友フィナンシャル グループ	25,900	97,772
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	167,000	93,186
JSR(株)	48,500	92,732
(株)みずほフィナンシャル グループ	217,000	72,047
国際石油開発帝石(株)	144	72,000
旭硝子(株)	105,619	68,124
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	65,604
住友化学(株)	132,000	38,676
神奈川臨海鉄道(株)	23,000	11,500
その他(7銘柄)	278,700	42,164
計	1,138,163	912,641

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	952,998	361,868	429,738 (38,215)	885,127	339,188	27,323	545,939
構築物	292,842	350,362	117,433 (2,001)	525,771	165,148	43,714	360,623
機械及び装置	167,875	818,288		986,163	171,833	13,700	814,329
車両運搬具	22,569,926	822,756	454,145	22,938,537	19,687,123	589,464	3,251,414
コンテナ	18,133,960	516,564	656,875	17,993,648	15,776,695	683,038	2,216,953
工具、器具及び備品	105,259	24,809	9,726 (416)	120,342	67,332	17,033	53,009
土地	1,462,561	293,374	392,886 (2,706)	1,363,049			1,363,049
リース資産	2,025,594		126,800	1,898,794	1,320,859	328,630	577,935
建設仮勘定	109,981	1,624,807	1,734,789				
有形固定資産計	45,820,999	4,812,832	3,922,395 (43,340)	46,711,435	37,528,180	1,702,903	9,183,255
無形固定資産							
無形固定資産計							
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の増加については、茨城県神栖市および青森県八戸市における事務所の新設によるものであります。  
2 建物の減少については、従業員社宅廃止に伴う減損等によるものであります。  
3 構築物の増加については、茨城県神栖市および青森県八戸市における事務所の新設によるものであります。  
4 機械及び装置の増加については、太陽光発電設備の新設によるものであります。  
5 車両運搬具の増加については、石油タンク車の増備およびタンクローリーの購入によるものであります。  
6 車両運搬具の減少については、石油タンク車の売却および除却によるものであります。  
7 コンテナの増加については、ISOコンテナおよび冷蔵コンテナの増備によるものであります。  
8 コンテナの減少については、ISOコンテナおよび冷蔵コンテナの売却および除却によるものであります。  
9 土地の増加については、青森県八戸市および北海道石狩市の土地の購入によるものであります。  
10 土地の減少については、神奈川県川崎市の土地の売却等によるものであります。  
11 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	613,000			44,000	569,000
賞与引当金	134,000	141,000	134,000		141,000
役員賞与引当金	51,520	54,840	51,520		54,840
修繕引当金	194,082	111,249	72,810	9,749	222,772

(注) 1 貸倒引当金減少額は回収可能性の見直しに伴う取崩し(目的外取崩し)であります。

2 修繕引当金当期減少額のうち、9,749千円は廃車等に伴う戻入れの額(目的外取崩し)であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,778
預金	
普通預金	49,478
当座預金	195,705
自由金利型定期預金	100,000
計	345,183
合計	350,962

## 営業未収入金

相手先	金額(千円)
J×日鉱日石エネルギー㈱	1,165,520
東京ガスエネルギー㈱	210,891
石油資源開発㈱	142,322
コスモ石油㈱	115,749
日本通運㈱	94,770
その他	776,388
合計	2,505,643

## 営業未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,917,167	26,293,840	26,705,365	2,505,643	91.4	37.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。



## 原材料および貯蔵品

品名	金額(千円)
タンク車用バルブ類	881
プライベートカード	1,220
合計	2,101

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
J Xホールディングス(株)	1,674,482
(株)エネックス	1,197,832
日本オイルターミナル(株)	230,979
近畿石油輸送(株)	118,750
(株)ニュージェイズ	52,200
その他	40,067
合計	3,314,311

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)J Kトランス	1,782,130
(株)ニュージェイズ	395,860
合計	2,177,990

(注) (株)J Kトランスは平成24年4月1日付けで社名を共栄企業(株)から変更しております。

## 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)エネックス	1,110,426
日本オイルターミナル(株)	306,132
日本貨物鉄道(株)	177,991
日本通運(株)	116,790
光英システム(株)	60,328
その他	327,727
合計	2,099,397

## 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)エネックス	525,730
近畿石油輸送(株)	303,380
(株)ニチユ	276,514
合計	1,105,626

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.jot.co.jp/">http://www.jot.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付 書類ならびに確 認書	事業年度 (第95期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 およびその添付 書類	事業年度 (第95期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第96期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。
	第96期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
	第96期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2（株主総会 における議決権行使の結果）の規定 に基づく臨時報告書		平成24年7月2日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。